

# 6月定例会

豊川市議会第2回定例会（6月定例会）は、6月6日から19日間にわたって開かれました。6月11日からの3日間にわたり、一般質問が行われ、20名の議員が、市政全般についての市の考え方や方針をただしました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

新市民病院建設、小坂井町との合併、一宮地区保育所の給食の今後のあり方、国道151号一宮バイパスなどの今後の見通し



一問一答方式

【問】市民病院建設に関する選挙時の公約に違反はないのか。

【答】良い市民病院の建設に尽力しており、その結果で有権者の皆様に判断してもらおう。

【問】合併への小坂井町の動向と本市の対応は。

【答】合併協議申し入れの日程調整依頼が5月終わりにあつた。市議会と調整し、早急に市としての対応を整理する。

【問】一宮地区保育所の給食のあり方は。

【答】基本的には、自園調理方式を考えている。

【問】一宮共同調理場の今後の整備方針は。

【答】新たな給食センターの建設を含めた、施設整備計画の結論を早急に出していく。

【問】国道151号一宮バイパス事業化による今後の見通しは。

【答】公安委員会やJRとの協議を進め、一部区間で用地の測量を行う予定と聞いている。

【問】大木区画整理事業の今後の見通しは。

【答】本年中に計画変更の認可取得を目指し、作業を進める。

## まちづくり交付金の活用と財源確保について



一括質問方式

【問】①今年度のまち交関係事業の執行見通し②駅東区画整理事業計画の変更内容と進捗率③市民病院建設4候補地における補助金の差、建設財源の確保の考え④まち交の今後の活用と財源確保——について伺う。

【答】①16、19年度は満額確保した。今年度も5月の国からの内示で、要望どおり交付金が受けられる②本年2月の変更点は、8年間延長し、29年度を事業完了とし、総事業費を156億円とした。財源は、まち交及び一般財源を充てる。総事業費で約55億、補助事業約59億円に対しては、約70%の進捗率③中心市街地の豊川公園地区と比較地区の諏訪地区では、まちづくり交付金以外にも国の支援がある。国策であるまちづくり三法改正

に伴った事業が、圧倒的に有利な状況と言える。国の補助金は必要不可欠と考えており、市民が少しでも有利になることを優先する原則は同じである④継続中の区画整理事業を考えると、2期計画を策定して、何年か先の財源を確保する必要がある。

## 公立病院改革ガイドラインについて



一問一答方式

【問】改革プラン策定のスケジュールと作業の進捗状況は。

【答】県が定めた策定指針のスケジュールに従って、10月末までに改革プランの案をまとめ、県のヒアリングの後、12月末までに策定を予定している。公立病院改革ガイドラインに示された、①経営効率化では、収入確保対策、経費削減対策の取り組みが反映できるよう情報収集、②再編ネットワークでは、県が設置する地域医療連携検討ワーキンググループの意見の反映、③経営形態の見直しでは、中核病院として質の高い医療の安定的提供とともに、健全な経営体

### ①まち交

まちづくり交付金の略。地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、市町村が作成した都市再生整備計画に基づいて実施される事業に対して、国が交付金を交付する制度。

制検討のための資料収集を行い、策定に向けた作業を進めている。

【問】 抜本的な見直し作業に取りかかる意思及び新市民病院基本構想への反映は。

【答】 現状の総点検を実施し、見直しに向けた改革プランの策定を進める。改革プラン策定で、東三河地域での豊川市民病院の果たすべき役割が明確化されると考えられるので、この内容を基本構想に生かしていく。

## 新市民病院建設地にかかわる検証について



一問一答方式

【問】 候補地提示から2カ月足らずで、東海財務局との協議からマイナス要因が明らかとなった事態への認識は。

【答】 検討委員へ東海財務局との協議内容を詳しく報告し、お詫びする。

【問】 代替公園の手当てが必要な地域文化広場地区も困難と思われるがどうか。

【答】 合併して市域も広がっており、過去の事例もあることから、広い範囲で新しい公園の配置を検討していく。

【問】 都市計画道路蔵子線の廃道が条件の八幡地区での、廃道の合意形成を図る見込みは。

【答】 迂回路が現状より不便となるのは避けられないので、地元の見聞などを聞き、不便さが少なくなるよう、スズキとの協議により調整を図っていききたい。

【問】 現在地の建てかえでは、マニフェストはもとより、25年開院は守れないのではないか。

【答】 工事期間も長くなり、騒音や振動等、あまり好ましく無いが、着工は任期中を指し、マニフェストには反しない。

## 三河港御津地区臨海用地造成事業、避難所指定の公共建物の耐震性について



一括質問方式

【問】 ①臨海工業地域で進める企業立地の課題②御津地区での開発方針——について伺う。

【答】 ①23号バイパスの早期整備と臨港道路の中で、御津1区・2区を結ぶ橋の整備を急務と考えている②御津1区の埋め立て事業、ふ頭、道路や港湾環境の整備、人々のふれあいを目指した緑地の整備など、早期実現に向けた取り組みを推進する。

また、既存の工業用地の早期分譲、県企業庁と連携し、優良企業誘致のための企業訪問などの取り組みを強化していく。

【問】 ①避難所の指定状況②音羽・御津地区の耐震化の状況と今後の計画——について伺う。

【答】 ①現在68カ所を指定。音羽地区12カ所、御津地区13カ所を、6月30日の防災会議で決定の予定②新規に避難所指定される公共施設は、小中学校の一部を除き、耐震性が確保されている。今後、御津中学校校舎の改築工事を21年度、萩小学校屋内運動場の補強工事が必要な場合は、21年度以降の実施を予定している。

## 東三河環状線の整備について



一問一答方式

【問】 大崎工区の進捗状況は。

【答】 用地取得が面積ベースで

約75%<sup>※</sup>。20年度は諏訪川西側までの約210m<sup>※</sup>を予定している。

【問】 大崎工区の交差点計画における地元要望と今後の対応は。

【答】 天神前交差点の存続要望には、市としても必要と考えており、今後も公安委員会と協議を続ける。市道樽井市田線との交差点への信号機設置要望では、新しい交差点との距離が近いこと、鋭角に環状線と交差するなどにより、設置はできないとの回答である。

【問】 市道上金居場天神線の現状と今後の予定は。

【答】 大崎地区と市田地区を東西で結ぶ生活用道路として、今まで以上に重要な役割を果たすこととなるため、車道幅員5<sup>メートル</sup>、歩道2.5<sup>メートル</sup>の拡幅を計画している。地権者の同意が得られれば、20年度にも工事着手していく。

【問】 大崎工区、三蔵子工区それぞれの開通見込みは。

【答】 大崎工区は24年度。三蔵子工区は、今後、7から8年を目標と聞いている。

## ②設楽ダム建設について



一問一答方式

【問】下流市町に対する県からの検討依頼項目への考えは。

【答】①負担割合と助成対象となる額では、設楽町及び下流市町に大変な配慮と認識②水没者等の生活再建対策関係費用では、大島ダムと比較しても妥当③山村都市交流拠点施設では、整備後に大きなコストがかからない施設にすべきと考えている。

【問】検討結果を県へ回答する時期は。

【答】下流市町での調整、意見の統一後の7月と考えている。

【問】本市の負担見込み及び市財政への今後の影響は。

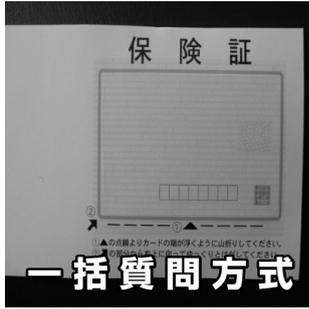
【答】下流市町の負担割合は、13.8割と小さく、市町の財政に配慮されたものと認識。財政推計上では、年平均で数千万円程度の影響と見ている。

【問】受益地の市長として、ダム建設及び水源地に対する思いは。

【答】洪水被害の抑制、水資源の安定的確保など、極めて大きな

意義があると認識。また、ダム事業による影響緩和、振興対策など、受益地域としてできる限りの対応が必要と考えている。

## 後期高齢者医療制度について



一括質問方式

【問】後期高齢者医療問題など①外国籍を含む対象者の状況、保険料の額、及び軽減制度②低所得の年金受給者が、国民健康保険の負担から移行した場合の保険料の負担状況③市民の問い合わせの内容及び今後の制度の流れ——について伺う。

【答】①75歳以上の方が対象で、人口比率では約9割を占める。また、外国人登録を行い、1年以上在留資格がある方も対象となる。均等割額四万七百七十五円と所得割額（所得金額の7.43割）の合計額が保険料額となり、世帯主及び被保険者の総所得額の合計額に応じ、均等割額の7割、5割、2割が軽減される②保険料が減少する世帯の割合は愛知県では59割。老齢基礎年金79万円受給の単身、夫婦世帯共に年

間保険料は約半額になる③制度の内容、保険料の算定及び徴収方法等の問い合わせが多く寄せられている。新保険証は水色から桜色に変わり、文字も一部拡大される。発送は7月中旬。国の制度の見直しもあり、市として今後の推移を見守っていく。

## 情報公開制度の現状と今後の推進について



一問一答方式

【問】情報公開請求件数及び公開実績、請求目的の特徴は。

【答】平成13年度以降の実績で、370件の請求があり、うち全部開示が100件、一部開示が167件、非開示が103件。市外在住者は約88割、市内在住者が約12割で、業務利用、個人的な利益、研究、趣味を目的として請求がされる。

【問】請求から公開までの日数の現状と日数短縮の考えは。

【答】開示決定期間は15日以内だが、19年度実績は平均約38日である。検索・抽出作業短縮のため、先進事例調査、文書管理システム導入等の検討をする。

【問】情報公開制度の積極的な

周知のための具体的な方策は。

【答】8月までに、公開実績一覧や公開手続について、イラストやフローチャート等を交えたわかりやすい案内を整備する。

【問】積極的な情報の提供と公開を推進するため、横断的に機能する部署を設置する考えは。

【答】現在、広報広聴の企画及び実施をしている秘書課において、先進事例調査、庁内のチェック機能強化等で対応する。

## 学校でのアレルギー疾患の取り組みと本庁舎の案内について



一括質問方式

【問】学校における①児童・生徒のアレルギー疾患の現状と対応②シックハウス症候群対策③アレルギー疾患への理解を深める方策——について伺う。

【答】①ぜん息785人、鼻炎1724人、結膜炎370人、アトピー性皮膚炎776人、食物アレルギー637人。主治医や保護者との密な連絡、個別対応カードの作成、屋外活動・運動の抑制、給食費の減額、給食献立表・使用食品名表示の提供等の対応をとっている②学

### ③シックハウス症候群

住宅の高気密化や化学物質を放散する建材・内装などの使用による室内空気汚染が原因で、目がチカチカする、頭やのどが痛いなどの症状を患うこと。

### ②設楽ダム

設楽ダムは、豊川の河口から約70km上流の設楽町に建設する、洪水調節、渇水対策、新たな水源としての3つの役割を果たす多目的ダム。総トン数9,800万トン。

校環境衛生基準に基づき、空気環境、揮発性有機化合物、ダニやダニアレルゲン量の各測定を計画的に実施している③保健の教科学習、保健だよりでの周知等、臨機応変に対応。また、食物アレルギーの子を持つ親による団体と連携し、学校での取り組み方法を検討したい。

【問】庁舎内の案内表示の現状と今後の対策について伺う。

【答】総合受付業務に1名配置、職員による声かけ、案内表示板の設置等している。案内表示について、図や記号の活用、業務内容の併記等に変更していく。

**地球温暖化対策、ワーク・ライフ・バランスの実現、地域の中での医療連携について**



**二酸化炭素削減について**

【問】レジ袋有料化の考えは。

【答】今後、平成21年度を目標にレジ袋有料化制度創設に向けて努力したい。

【問】環境に率先的な活動を行っている企業への対応は。

【答】総合評価落札方式など、今後、調査・検討する。

【問】ESCO事業について

【答】新しい環境産業と認識。調査・研究等、検討する。

**ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)について**

【問】県のファミリー・フレンドリー企業登録の状況は。

【答】市内の登録企業は三社。参加を推進したい。

【問】企業内保育所について。

【答】(財)21世紀職業財団の助成制度を紹介していきたい。

**医療の連携について**

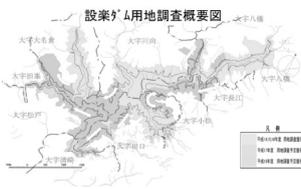
【問】地域医療の連携について。

【答】今年度東三河全体の連携について具体的に検討予定。

【問】地域連携パスについて。

【答】大腿部頸部骨折、脳卒中患者に加えて、今後は糖尿病及び心臓病等の実施を目指す。

**設楽ダムの現況と今後の方針について**



**一問一答方式**

【問】ダムによる治水の効果は。

【答】13年度策定の豊川水系河川整備計画において、ダムの洪水調節と併せた整備により、過去最大の流量の洪水でも、水位

低下が期待できるとしている。

【問】環境への影響は。

【答】影響が全くないとは言えない。国の環境アセスメント調査により、周辺環境への影響をできる限り回避、低減するため、保全措置を講ずることとしている。なお、三河湾への影響は、ほとんどないとしている。

【問】豊川水系の水需要は。

【答】13年度完了の豊川総合用水事業で、年間の必要供給計画水量、三億八千万トに対して、実際の水量が一億トほど下回っている。18年2月全部改正の水資源開発基本計画の中で、不足する供給水量のうち、ダム建設により千三百万トを、新規利水として確保できるとしている。

【問】建設地の地質の状況は。

【答】地質調査を実施し、ダム建設上、岩盤の強度に問題はなない。現在、建設最適地を確定するため、岩盤表土の調査中。

**バイオマスタウンと商工会議所の補助金不正受給について**



【問】バイオマスタウン構想について①策定の目的と内容②畜産農家における環境保全対策③農業振興等への効果について伺う。

【答】①資源を有効活用する循環型社会を構築するため、今年度中に策定する。焼却処分していた剪定枝等の堆肥化プラントを23年度に稼働し、循環型農業を進展させる②家畜排せつ物を適切に処理する等、地域環境保全を意識した経営が必要のため、畜産農家の現状や意向を調査し、必要な対策を検討する③バイオマス利活用により、多方面で事業拡大等の効果を生むと考えられる。特に食品廃棄物の家畜飼料化についての課題等、調査・研究し、構想に反映させたい。

【問】豊川商工会議所の県補助金不正受給を受けての本市の対応について伺う。

【答】市補助金については、実績報告書に相違なく、適正に処理されていたが、道義的責任をとり、補助金の一部返納を受けた。今後は、年度途中での状況確認等、チェックを厳正に行う。

**⑥バイオマスタウン**

広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用まで総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域。

**⑤ファミリー・フレンドリー企業**

仕事と育児、介護等を両立させることができる制度を整備し、多様かつ柔軟な働き方を労働者が選択できる取り組みを実施している企業。

**④ESCO事業**

エネルギー・サービス・カンパニーの略。省エネルギー事業を請け負い、その高熱水費等の削減効果により報酬を得る事業。

**市の人事管理と女性職員の登用及び工業用地拡大に伴う人材確保は**

平成20年度職員研修概要



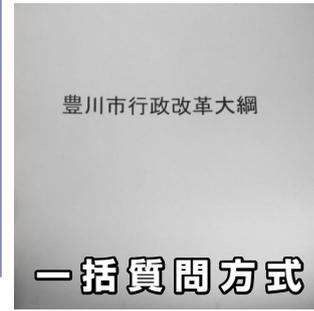
**一括質問方式**

**【問】** 市民満足度を高めるため  
 ①市人材育成基本方針の運用状況  
 ②女性管理職登用の現状と課題  
 ③職員の意識を上昇志向に変える新たな人事システム導入について伺う。

**【答】** ①職員研修の充実、適正な人事管理、組織文化の成熟のため、自己啓発等休業制度の導入、自己評価を組み込んだ新勤務評定制度の試行開始等、人材育成を効果的に進め、組織全体の生産性を向上させる②原則、男女の性別に関係なく、昇格を決定している。19年度の女性管理職登用率は12.3%。今後、女性職員を幹部候補として養成することは重要課題である③新勤務評定制度を有効に運用して、公平で活力を生む人事評価の仕組みを整備、確立し、現体制で職員の意欲を向上させていく。

**【答】** 企業からの機器の寄付、インターンシップ制度等を実施し、優秀な人材の輩出と地元企業の発展を促進させていく。

**自治体運営の強化のため、マネジメントサイクルの活用を**



**一括質問方式**

**【問】** マネジメントサイクルの  
 ①活用状況②活用上の課題③具体的手法の検討④総合的な部署の必要性について伺う。

**【答】** ①行政改革推進計画に、取り組み目標を数値化し、最終の達成度を確認、分析する。行政評価に、成果に基づいた住民満足度の指標を取り入れた政策指標を導入し、分析する。目標管理制度に、部・課・個人の各々の目標を設定し、進化管理・自己評価・達成度の評価をする等、経費削減や、事業内容と職員の質を高めるべく、継続的に取り組んでいる②数値結果等の分析・評価を、実際の事務・事業に反映させる仕組みが構築できていない③取り組み課題等の状況の文書化、報告書作成と公表、客観性のある評価基準及び経費

削減の算定根拠一覧の作成、取り組みを評価する行政改革懇談会等の積極的な運用について、推進、検討していく④統一の方針については、庁内の会議で、各部署の意思統一を図っているが、現在の取り組み結果を見て、設置の検討をしていく。

**御津1区2区臨海工業用地進出企業と企業誘致について**



**一括質問方式**

**【問】** 御津臨海工業用地における  
 ①進出企業の概要②都市計画税の課税状況③企業立地の奨励金制度④臨海緑地の管理について伺う。

**【答】** ①御津1区では、鉄鋼・素材・食品等の企業10社とマリナ運営、御津2区では、電力設備・輸送機械・鉄鋼等の企業が操業している。現在交渉中の企業もある②本市の都市計画税率は0.3%だが、御津地域は合併の経過措置により、20年度0.2%、21年度0.25%で、収入見込みは、試算で20年度二千三百万、21年度四千二百二十五万、22年度四千九百五十万円程となる。県

下35市中、25市が税率0.3%を採用している③企業立地後の3年間分の、土地家屋の固定資産税相当額分を、無制限で交付している。優良企業誘致を促進するため、必要に応じ、制度の見直しを実施する④草刈りは合併前の年3回から2回に、高木の剪定は3～5年に1回を基本に実施するが、作業員が定期的に巡回する中で、その都度対応し、良好な環境づくりに努める。

**交通安全について**



**一問一答方式**

**【問】** 市内の自転車事故状況は。  
**【答】** 平成19年中、280件発生し、うち出会い頭と右・左折時での事故が201件。また、死亡1件、重傷15件で、うち出会い頭での事故が16件中11件。  
**【問】** 自転車の交通安全教育実施の現状は。  
**【答】** 子供は、学校で交通安全教室等の開催、違反者には個々に指導する。成人は街頭啓発、高齢者は交通安全教室、レター作戦などの啓発活動をしている。

**⑦マネジメントサイクル**

一連の業務を行う上で、計画を立てて実行し、結果を評価後、改善して次のステップへと繋げていく過程を踏むこと。

【問】接触事故を減少できる、自転車レーンの整備の考えは。

【答】歩道設置を優先している、用地買収してまでの設置は現実的でない、短い区間の整備では効果が期待できないため、難しい。今後は、幼児、児童や高齢者が自転車通行可能な、自転車歩行者道整備の検討をする。

【問】新入学児童に配布するヘルメットの安全基準は。

【答】低学年児童の通学時の安全を守る安全帽であるため、保護者にその旨説明し、自転車乗車時には、適切なヘルメットを着用してもらうよう啓発する。

### 新市民病院建設と構想、設案ダム建設問題の現状と認識について



一括質問方式

【問】①公立病院改革ガイドラインの認識と今後の方針②新市民病院のベッド数100床増の計画について伺う。

【答】①病院経営を合理的に進め、黒字経営を維持する観点から、改革プランの作成とこれに基づいた運営が求められている。地域における、救急医療や

不採算医療部門の縮小や切り捨てをせず、また、医師などの安定的な確保に努め、魅力的な病院運営を前提に経営形態の見直しなどを検討していく②病床については、限られた医療資源をいかに有効活用するかという観点で、県が配分を検討、決定するため、県と協議する。また、100床増やすために、近隣市の病床を減らすというものではない。

【問】設案ダム建設について①水道料金への影響②水需要から見た建設目的について伺う。

【答】①県水道事業全体を見る中で、県が料金の対応をするが、現時点では明らかにされていない②近年は降雨量の変動が大きいく、既設施設の能力低下もあり、水の安定供給に必要である。

### 合併後の施設等の維持管理体制、新学習指導要領導入と今後について



一問一答方式

【問】合併により増加した維持管理施設の現状と課題は。

【答】道路等の増加はもとより、臨海部の防潮樋門や広大な山間

部などの管理が加わった。現在は、全ての施設の現状を把握中であり、管理手法の統一化を検討中である。併せて、所管窓口の一本化も検討中である。

【問】複雑多様化する市民の要望に応える、維持管理の組織体制構築の考えは。

【答】より柔軟で機動的な組織が必要と考える。現在、業務量や内容に沿った組織のあり方を検討中である。

【問】新指導要領により教育委員会に求められることは。

【答】法律で、果たすべき役割、責任が明確化され、活動にあたっては、点検・評価の実施、結果の公表を行うこととなった。関係機関等に意見をもらいながら、施策を展開していく。

【問】子供たちの携帯電話、学校裏サイト等への対応は。

【答】学校、メーカー、保護者や地域社会が一体で、この弊害や犯罪から守るべきと考える。

### 高齢者人口の増加に対する、諸施策について



一問一答方式

【問】本市の高齢者人口と介護給付費の今後の見込みは。

【答】人口は平成17年の2万8千人強が、平成29年に4万1千人強。給付費は平成18年の57億円強が、平成26年には80億円強へと増加する見込み。

【問】医療や給付費の抑制策は。

【答】本人の健康づくりの支援、特定健診・特定保健指導・介護予防事業の一層の充実、地域活動と協働した介護予防等を推進するなどの抑制策を講じていく。

【問】健康づくりにもつながら高齢者の生きがい対策は。

【答】多様な要望に対し、就業、運動、趣味、ボランティアや地域活動の情報発信する。

【問】運動の観点から、スポーツ振興の今後の取り組みは。

【答】気軽に楽しめるグラウンドゴルフ等の普及促進、マレットゴルフ等のニュースポーツの調査研究等、環境整備を推進していく。

【問】趣味の観点から、家庭菜園などの今後の取り組みは。

【答】市民小菜園の拡充や、農業委員会等と連携して、農業従事者の機会提供などを実施する。

### その他の質問項目

- ・コンパクト・シティ施策の推進について
- ・東三河ふるさと公園整備事業について
- ・学校教育の抱える課題、及び今後のあり方
- ・資源回収の問題点について

### ⑧マレットゴルフ

ゲートボールとゴルフを合わせたもので、所定のコースを、マレット（木づち）でボールを打ち、ホールに入るまでの最少打数を競うスポーツ。